

令和4年度 当初予算(案)の概要



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針		
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）		
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）		
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）		
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	16 頁
vi. 農業集落排水事業特別会計	17 頁
vii. 水道事業会計（公営企業会計）	18 頁
VI. 当初予算（案）の施策別の主な事務事業と財源内訳	19 頁
〔参考資料〕		
1. 基金の状況	34 頁
2. 地方債の状況	37 頁
3. 継続費の状況	38 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	39 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	40 頁

I. 予算編成方針（令和3年10月）

i. 国の動向

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和3年6月閣議決定）の中で、新型コロナウイルス感染症により戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済も再び前に向かって動き出しており、我が国においても、今後とも感染拡大防止に全力を尽くしながら「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」という成長を生み出す4つの原動力を推進し、ポストコロナの持続的な成長基盤を作っていかなければならないとしている。

「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和3年7月閣議了解）では、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしている。

さらに、歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

その中で年金・医療等に係る経費、地方交付税交付金等、義務的経費及び東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求を指示している。

ii. 県の動向

県においては、「令和4年度当初予算要求通知のポイント」（令和3年9月発表）で、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による県税収入の伸び悩みが懸念されるほか、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については減少が見込まれるなど、極めて不安定な状況としている。

一方、歳出面では、義務的経費のうち、特に社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加していく見込みであり、現時点では、大変厳しい財政運営が見込まれている。

さらに、令和5年度以降も社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、老朽化した県有施設にも適切に対応していく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいかなければならないとしている。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくためには、全庁を挙げて財源確保に取り組みつつ、限られた予算を有効に活用する必要があることから、義務的経費以外の経費については、各部局において見直しを行い、原則として、令和3年度6月現計予算額に対し、当然増減となるものを除き、一般財源ベースで10%の減額をするよう指示をしている。

iii. 市の動向

本市においては、平成18年3月の合併以後、普通交付税の合併算定替の特例を受ける中で、将来に備え財政調整基金等の財源を確保する一方、人件費や市債の元利償還金等も含めた経常的経費の増加を抑制してきた。

令和4年度当初予算編成においては、第2次総合計画の最終年となることから目標達成に向け、重点分野及び公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中により、財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を引き続き実施する

こととする。

歳入面においては、普通交付税の合併算定替特例も令和2年度をもって終了となり、令和3年度からは山武市として一本算定となった。加えて、算定の基礎数値となる国勢調査人口についても令和2年調査により減少したため、今後は交付税額の減少が見込まれる。

また、人口減少や新型コロナウイルス感染症長期化の影響による市税収入の減少も懸念され、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ない。

一方、歳出面においては、「長期財政計画」（平成31年1月とりまとめ）における令和9年度までの推計では、合併特例債を活用した大型事業が一段落し、普通建設事業費は減少が見込まれるものの、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕等の増加により、歳出全体としては、ほぼ横ばいで推移していくと見込まれている。

さらに、社会保障費などの義務的経費は、今後も引き続き増加が見込まれ、財政調整基金が計画以上の速さで減少し、枯渇する恐れもあることから、将来世代に負担の先送りとならないよう持続可能な財政運営を行い、本市の身の丈にあった予算を編成する必要がある。

そのため、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行えるようにし、経常的経費の削減を目指す。

このような状況を踏まえ、令和4年度当初予算の要求に当たっては、「第2次山武市総合計画」との整合性を図るとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰り入れ目標を10億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	23,700,000	23,856,000	△ 156,000	△ 0.7
特別会計	16,095,603	13,318,661	2,776,942	20.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,471,260	6,253,980	217,280	3.5
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	63,000	113,000	△ 50,000	△ 44.2
後期高齢者医療特別会計	661,300	639,800	21,500	3.4
介護保険特別会計	5,095,000	5,038,000	57,000	1.1
組合立国保成東病院事業 清算事務特別会計	0	62,000	△ 62,000	皆減
地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理特別会計	2,935,035	346,412	2,588,623	747.3
農業集落排水事業特別会計	295,400	283,200	12,200	4.3
【公営企業会計】水道事業会計	574,608	582,269	△ 7,661	△ 1.3
収益的支出	350,716	355,241	△ 4,525	△ 1.3
資本的支出	223,892	227,028	△ 3,136	△ 1.4
総計（一般会計 + 特別会計）	39,795,603	37,174,661	2,620,942	7.1

Ⅲ. 歳入（一般会計）

1. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市税	5,512,252	23.3	5,413,444	22.7	98,808	1.8
地方譲与税	286,938	1.2	280,406	1.2	6,532	2.3
利子割交付金	3,000	0.0	3,299	0.0	△ 299	△ 9.1
配当割交付金	25,000	0.1	25,709	0.1	△ 709	△ 2.8
株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.1	18,522	0.1	12,478	67.4
法人事業税交付金	44,633	0.2	42,272	0.2	2,361	5.6
地方消費税交付金	1,150,000	4.9	1,031,400	4.3	118,600	11.5
ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.2	42,588	0.2	3,412	8.0
環境性能割交付金	33,000	0.1	40,335	0.2	△ 7,335	△ 18.2
地方特例交付金	29,000	0.1	65,496	0.3	△ 36,496	△ 55.7
地方交付税	6,620,001	27.9	5,900,001	24.7	720,000	12.2
1.普通交付税	6,170,000	26.0	5,450,000	22.8	720,000	13.2
2.特別交付税	450,000	1.9	450,000	1.9	0	0.0
3.震災復興特別交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	6,000	0.0	2,000	33.3
分担金及び負担金	127,335	0.5	133,098	0.5	△ 5,763	△ 4.3
使用料及び手数料	143,895	0.6	142,945	0.6	950	0.7
国庫支出金	2,497,961	10.6	2,415,242	10.1	82,719	3.4
県支出金	1,530,141	6.5	1,447,266	6.1	82,875	5.7
財産収入	79,607	0.3	67,966	0.3	11,641	17.1
寄附金	30,000	0.1	12,600	0.1	17,400	138.1
繰入金	1,451,088	6.1	1,672,259	7.0	△ 221,171	△ 13.2
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,267,048	5.4	1,229,251	5.1	37,797	3.1
市債	2,584,100	10.9	3,665,900	15.4	△ 1,081,800	△ 29.5
建設地方債等計（1+2+3）	2,324,100	9.8	3,105,900	13.0	△ 781,800	△ 25.2
1.普通債	268,400	1.1	704,200	3.0	△ 435,800	△ 61.9
2.合併特別債	2,055,700	8.7	2,401,700	10.1	△ 346,000	△ 14.4
3.緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
臨時財政対策債	260,000	1.1	560,000	2.3	△ 300,000	△ 53.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	23,700,000	100.0	23,856,000	100.0	△ 156,000	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 市税

ii.市税の状況を参照

2. 地方消費税交付金

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費活動が、回復に向かうとの見通しにより、交付金の全体額が増加すると想定し、前年度に比べ1億1,860万円(11.5%)増の11億5,000万円を見込みました。

3. 地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等に対する固定資産税等の軽減措置の終了に伴う、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減少を見込み、前年度に比べ3,649万6千円(55.7%)減の2,900万円を見込みました。

4. 地方交付税

普通交付税については、算定項目の追加や人口急減補正が講じられたことによる増額を見込み、前年度に比べ7億2,000万円(13.2%)増の61億7,000万円を見込みました。

また、特別交付税は、前年度と同額の4億5,000万円を見込みました。

5. 国庫支出金

国庫支出金は、障害者自立支援訓練等給付費の増加にかかる障害者自立支援給付費負担金などの増額を見込み、前年度に比べ8,271万9千円(3.4%)増の24億9,796万1千円を見込みました。

6. 県支出金

県支出金は、小松大橋の橋りょう工事にかかる農村地域防災減災事業補助金などの増額を見込み、前年度に比べ8,287万5千円(5.7%)増の15億3,014万1千円を見込みました。

7. 繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ2億9,000万円(22.5%)減の10億円を見込みました。繰入金全体では、松尾小学校新校舎整備にかかる教育施設等整備基金繰入金が増額となりますが、市内公共施設の改修が終了し、公共施設整備基金繰入金が減額したことなどにより、前年度に比べ2億2,117万1千円(13.2%)減の14億5,108万8千円を見込みました。

8. 市債

国営かんがい排水事業北総中央地区負担金の償還完了に伴う減額や、本庁舎受変電設備等改修工事の終了による合併特例債の減額を見込み、前年度に比べ10億8,180万円(29.5%)減の25億8,410万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,361,543	42.8	2,319,794	42.9	41,749	1.8
個人	2,074,722	37.6	2,060,956	38.1	13,766	0.7
現年課税分	2,029,745	36.8	2,018,250	37.3	11,495	0.6
滞納繰越分	44,977	0.8	42,706	0.8	2,271	5.3
法人	286,821	5.2	258,838	4.8	27,983	10.8
現年課税分	284,925	5.2	257,338	4.8	27,587	10.7
滞納繰越分	1,896	0.0	1,500	0.0	396	26.4
固定資産税	2,622,553	47.6	2,595,213	47.9	27,340	1.1
固定資産税	2,609,766	47.3	2,582,260	47.7	27,506	1.1
現年課税分	2,560,897	46.5	2,535,039	46.8	25,858	1.0
滞納繰越分	48,869	0.9	47,221	0.9	1,648	3.5
交付金及び納付金	12,787	0.2	12,953	0.2	△ 166	△ 1.3
軽自動車税	196,293	3.6	187,490	3.5	8,803	4.7
環境性能割	9,000	0.2	7,600	0.1	1,400	18.4
種別割	187,293	3.4	179,890	3.3	7,403	4.1
現年課税分	182,672	3.3	174,754	3.2	7,918	4.5
滞納繰越分	4,621	0.1	5,136	0.1	△ 515	△ 10.0
市たばこ税	326,327	5.9	305,747	5.6	20,580	6.7
鉱産税	5,536	0.1	5,200	0.1	336	6.5
計	5,512,252	100.0	5,413,444	100.0	98,808	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 個人市民税（現年課税分）

人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減により、納税義務者数の減少を見込むが、今後の景気回復傾向による収納率の向上を考慮し、前年度に比べ 1,149 万 5 千円（0.6%）増の 20 億 2,974 万 5 千円を見込みました。

2. 法人市民税（現年課税分）

均等割額は、過去3年間の増減率に鑑みて据え置き、法人税割額は、今後の景気回復傾向による増収及び収納率の向上を考慮し、前年度に比べ 2,758 万 7 千円（10.7%）増の 2 億 8,492 万 5 千円を見込みました。

3. 固定資産税（現年課税分）

新型コロナウイルス感染症による事業用家屋、償却資産の軽減措置終了により、前年度に比べ 2,585 万 8 千円（1.0%）増の 25 億 6,089 万 7 千円を見込みました。

IV. 歳出（一般会計）

1. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	203,703	0.9	207,587	0.9	△ 3,884	△ 1.9
総務費	3,043,556	12.8	3,034,765	12.7	8,791	0.3
民生費	7,523,509	31.7	7,318,921	30.7	204,588	2.8
衛生費	1,882,198	7.9	2,049,025	8.6	△ 166,827	△ 8.1
農林水産業費	1,008,601	4.3	1,480,428	6.2	△ 471,827	△ 31.9
商工費	278,232	1.2	268,035	1.1	10,197	3.8
土木費	2,122,491	9.0	2,270,436	9.5	△ 147,945	△ 6.5
消防費	1,048,787	4.4	1,102,959	4.6	△ 54,172	△ 4.9
教育費	4,129,763	17.4	3,837,338	16.1	292,425	7.6
災害復旧費	7	0.0	6,044	0.0	△ 6,037	△ 99.9
公債費	2,409,152	10.2	2,230,461	9.4	178,691	8.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	23,700,000	100.0	23,856,000	100.0	△ 156,000	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 議会費

議会運営事業などの減額の結果、前年度に比べ388万4千円（1.9%）減の2億370万3千円を予定しました。

2. 総務費

情報通信機器管理事業などの増額の結果、前年度に比べ879万1千円（0.3%）増の30億4,355万6千円を予定しました。

3. 民生費

障害者自立支援事業、障害児通所等支援事業などの増額の結果、前年度に比べ2億458万8千円（2.8%）増の75億2,350万9千円を予定しました。

4. 衛生費

成東保健福祉センター施設管理事業などの減額の結果、前年度に比べ1億6,682万7千円（8.1%）減の18億8,219万8千円を予定しました。

5. 農林水産業費

国営北総中央土地改良事業、ほ場整備事業などの減額の結果、前年度に比べ4億7,182万7千円（31.9%）減の10億860万1千円を予定しました。

6. 商工費

海岸環境美化事業、商店等魅力発信事業などの増額の結果、前年度に比べ 1,019 万 7 千円 (3.8%) 増の 2 億 7,823 万 2 千円を予定しました。

7. 土木費

成東 259 号線道路改良事業、松尾駅周辺排水対策事業などの減額の結果、前年度に比べ 1 億 4,794 万 5 千円 (6.5%) 減の 21 億 2,249 万 1 千円を予定しました。

8. 消防費

広域行政組合(消防)負担金、消防施設維持管理事業などの減額の結果、前年度に比べ 5,417 万 2 千円 (4.9%) 減の 10 億 4,878 万 7 千円を予定しました。

9. 教育費

松尾小学校新校舎整備事業、学校給食センター施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 9,242 万 5 千円 (7.6%) 増の 41 億 2,976 万 3 千円を予定しました。

10. 公債費

令和 2 年度に借り入れた松尾駅周辺排水対策工事及び日向・山武西統合小学校施設改修工事に係る合併特例債の元金償還が始まったことによる市債償還元金の増額の結果、前年度に比べ 1 億 7,869 万 1 千円 (8.0%) 増の 24 億 915 万 2 千円を予定しました。

II. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
①人件費	4,665,102	19.7	4,615,602	19.4	49,500	1.1	
②扶助費	3,767,430	15.9	3,573,139	15.0	194,291	5.4	
③公債費	2,409,152	10.2	2,230,461	9.4	178,691	8.0	
義務的経費 小計（①+②+③）	10,841,684	45.7	10,419,202	43.7	422,482	4.1	
④物件費	3,109,032	13.1	2,849,257	11.9	259,775	9.1	
⑤維持補修費	130,866	0.5	129,825	0.5	1,041	0.8	
⑥補助費等	3,158,153	13.3	3,789,467	15.9	△ 631,314	△ 16.7	
經常的経費 小計（①+②+③+④+⑤+⑥）	17,239,735	72.7	17,187,751	72.0	51,984	0.3	
積立金	116,937	0.5	92,931	0.4	24,006	25.8	
投資及び出資金	12,326	0.1	11,046	0.0	1,280	11.6	
貸付金	43,000	0.2	42,400	0.2	600	1.4	
繰出金	2,168,442	9.1	2,117,078	8.9	51,364	2.4	
⑦普通建設事業費	4,069,552	17.2	4,348,749	18.2	△ 279,197	△ 6.4	
内訳	補助事業	767,348	3.2	1,118,650	4.7	△ 351,302	△ 31.4
	単独事業	3,302,204	13.9	3,230,099	13.5	72,105	2.2
⑧災害復旧事業費	8	0.0	6,045	0.0	△ 6,037	△ 99.9	
投資的経費 小計（⑦+⑧）	4,069,560	17.2	4,354,794	18.3	△ 285,234	△ 6.5	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	23,700,000	100.0	23,856,000	100.0	△ 156,000	△ 0.7	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 扶助費

障害者自立支援事業や障害児通所等支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 1 億 9,429 万 1 千円（5.4％）増の 37 億 6,743 万円を予定しました。

2. 物件費

小学校用備品整備事業（管理）や学校給食センター施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 5,977 万 5 千円（9.1％）増の 31 億 903 万 2 千円を予定しました。

3. 補助費等

国営北総中央土地改良事業などの減額の結果、前年度に比べ 6 億 3,131 万 4 千円（16.7％）減の 31 億 5,815 万 3 千円を予定しました。

4. 繰出金

後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険特別会計繰出金などの増額の結果、前年度に比べ 5,136 万 4 千円（2.4％）増の 21 億 6,844 万 2 千円を予定しました。

5. 普通建設事業費

松尾中学校空調設備改修工事や本庁舎受電設備改修工事などの終了に伴う減額の結果、前年度に比べ2億7,919万7千円(6.4%)減の40億6,955万2千円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ64億7,126万円を予定し、前年度に比べ2億1,728万円（3.5%）の増となりました。

2. 予算の特徴

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、県に対して山武市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ3,237万5千円（2.6%）増の12億8,098万8千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ1億8,381万6千円（4.1%）増の46億3,251万円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ513万円（1.0%）増の5億3,661万4千円を見込みました。

繰入金のうち、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、687万8千円（5.9%）増の1億2,427万6千円を見込みました。

諸収入は、前年度に比べ400万1千円（26.7%）減の1,100万7千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②-③	増減率 ③/②	
歳 入	国民健康保険税	1,280,988	19.8	1,248,613	20.0	32,375	2.6
	国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0
	県支出金	4,632,510	71.6	4,448,694	71.1	183,816	4.1
	財産収入	140	0.0	180	0.0	△40	△22.2
	繰入金	536,614	8.3	531,484	8.5	5,130	1.0
	繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0
	諸収入	11,007	0.2	15,008	0.2	△4,001	△26.7
	計	6,471,260	100.0	6,253,980	100.0	217,280	3.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、制度改正に伴う国民健康保険税システム改修委託料を含んだ所要額を見込み、前年度に比べ112万3千円(3.7%)減の2,908万3千円を予定しました。

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、前年度に比べ1億8,514万1千円(4.2%)増の45億6,051万6千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ3,374万2千円(1.9%)増の17億7,171万2千円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、前年度に比べ44万円(0.5%)減の8,361万4千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	29,083	0.4	30,206	0.5	△1,123	△ 3.7
	保険給付費	4,560,516	70.5	4,375,375	70.0	185,141	4.2
	国民健康保険事業費納付金	1,771,712	27.4	1,737,970	27.8	33,742	1.9
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0
	保健事業費	83,614	1.3	84,054	1.3	△ 440	△ 0.5
	基金積立金	140	0.0	180	0.0	△ 40	△ 22.2
	諸支出金	6,194	0.1	6,194	0.1	0	0
	予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0
計	6,471,260	100.0	6,253,980	100.0	217,280	3.5	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ6,300万円を予定し、前年度に比べ5,000万円（44.2%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国保さんびの森診療所の予算は、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ339万8千円（7.5%）増の4,845万2千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ1,029万5千円（46.0%）減の1,210万5千円を見込み、繰越金は、前年度の決算見込額から100万円（33.3%）減の200万円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 入	診療収入	48,452	76.9	45,054	39.9	3,398	7.5
	使用料及び手数料	142	0.2	115	0.1	27	23.5
	繰入金	12,105	19.2	22,400	19.8	△10,295	△46.0
	繰越金	2,000	3.2	3,000	2.7	△1,000	△33.3
	財産収入	1	0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	0	0	1	0.0	△1	皆減
	県支出金	300	0.5	300	0.3	0	0.0
	国庫支出金	0	0	429	0.4	△429	皆減
	市債	0	0	41,700	36.9	△41,700	皆減
	計	63,000	100.0	113,000	100.0	△50,000	△44.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ875万円（15.2%）減の4,898万9千円を予定しました。

医業費は、血液検査委託料が増額となり、前年度に比べ101万5千円（14.6%）増の795万5千円を予定しました。

公債費は、国保さんびの森診療所医療機器整備事業及び移転整備事業に伴う市債償還が増額となり、前年度に比べ417万5千円（503.0%）増の500万5千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	48,989	77.8	57,739	51.1	△8,750	△15.2
	医業費	7,955	12.6	6,940	6.1	1,015	14.6
	施設整備費	51	0.1	46,491	41.1	△46,440	△99.9
	公債費	5,005	7.9	830	0.7	4,175	503.0
	予備費	1,000	1.6	1,000	0.9	0	0.0
	計	63,000	100.0	113,000	100.0	△50,000	△44.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ6億6,130万円を予定し、前年度に比べ2,150万円（3.4%）の増となりました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ1,752万7千円（3.7%）増の4億8,749万4千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 入	後期高齢者医療保険料	487,494	73.7	469,967	73.5	17,527	3.7
	繰入金	170,718	25.8	167,016	26.1	3,702	2.2
	諸収入	2,588	0.4	2,317	0.4	271	11.7
	繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	計	661,300	100.0	639,800	100.0	21,500	3.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ54万4千円（6.7%）増の866万7千円、徴収した保険料と基盤安定拠出金を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ2,064万3千円（3.3%）増の6億5,032万3千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	8,667	1.3	8,123	1.3	544	6.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	650,323	98.3	629,680	98.4	20,643	3.3
	諸支出金	1,315	0.2	1,015	0.2	300	29.6
	予備費	995	0.2	982	0.2	13	1.3
	計	661,300	100.0	639,800	100.0	21,500	3.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

IV. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ50億9,500万円を予定し、前年度に比べ5,700万円（1.1%）の増となりました。

2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の2年目となります。介護保険被保険者数の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、介護予防事業の推進を目指し、必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ511万9千円（0.5%）減の10億6,814万3千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ2,327万6千円（2.1%）増の11億5,636万8千円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ1,388万6千円（1.1%）増の13億2,292万3千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ1,281万6千円（1.7%）増の7億5,883万2千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	介護保険料	1,068,143	21.0	1,073,262	21.3	△ 5,119	△ 0.5
	国庫支出金	1,156,368	22.7	1,133,092	22.5	23,276	2.1
	支払基金交付金	1,322,923	26.0	1,309,037	26.0	13,886	1.1
	県支出金	758,832	14.9	746,016	14.8	12,816	1.7
	財産収入	42	0.0	135	0.0	△ 93	△ 68.9
	繰入金	784,980	15.4	772,654	15.3	12,326	1.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	3,711	0.1	3,803	0.1	△ 92	△ 2.4
	計	5,095,000	100.0	5,038,000	100.0	57,000	1.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、第9期介護保険事業計画に係る基礎調査のための策定業務委託料を含んだ所要額を見込み、前年度に比べ21万8千円(0.3%)増の7,305万6千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、前年度に比べ5,167万6千円(1.1%)増の48億168万2千円を予定しました。

地域支援事業費は、筑波大学の協力を得て実施する介護予防対策事業「転倒骨折予防プロジェクト」関連経費を見込み、前年度に比べ310万6千円(1.5%)増の2億1,082万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	73,056	1.4	72,838	1.4	218	0.3
	保険給付費	4,801,682	94.2	4,750,006	94.3	51,676	1.1
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	210,826	4.1	207,720	4.1	3,106	1.5
	基金積立金	42	0.0	135	0.0	△ 93	△ 68.9
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	7,389	0.1	5,296	0.1	2,093	39.5
	計	5,095,000	100.0	5,038,000	100.0	57,000	1.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

Ⅴ. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ29億3,503万5千円を予定し、前年度に比べ25億8,862万3千円（747.3%）増となりました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが行う病院医療機器の購入及び建替整備事業に市が貸し付ける長期貸付金の財源として、病院事業債28億8,370万円を見込みました。

また、諸収入は、平成29年度から令和3年度までに借り入れた医療機器等の返済金として、前年度に比べ132万3千円（2.6%）増の5,133万5千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	市債	2,883,700	98.3	296,400	85.6	2,587,300	872.9
	諸収入	51,335	1.7	50,012	14.4	1,323	2.6
	計	2,935,035	100.0	346,412	100.0	2,588,623	747.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金、建替整備事業貸付金として28億8,370万円を予定しました。

また、公債費は、平成29年度から令和3年度までに借り入れた医療機器等の償還として前年度に比べ132万3千円（2.6%）増の5,133万5千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳出	貸付金	2,883,700	98.3	296,400	85.6	2,587,300	872.9
	公債費	51,335	1.7	50,012	14.4	1,323	2.6
	計	2,935,035	100.0	346,412	100.0	2,588,623	747.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 農業集落排水事業特別会計

1. 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ2億9,540万円を予定し、前年度に比べ1,220万円（4.3%）の増となりました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

3. 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、4千円を見込みました。

農業集落排水使用料については、各地区の使用人数の減少等を考慮し、前年度に比べ53万6千円（1.2%）減の4,507万1千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	分担金及び負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	使用料及び手数料	45,071	15.3	45,607	16.1	△536	△1.2
	繰入金	226,125	76.6	225,610	79.7	515	0.2
	繰越金	3,000	1.0	3,000	1.1	0	0.0
	諸収入	800	0.3	779	0.3	21	2.7
	市債	20,400	6.9	8,200	2.9	12,200	148.8
	計	295,400	100.0	283,200	100.0	12,200	4.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費については、人件費の減により前年度に比べ79万9千円（6.9%）減の1,085万8千円を予定しました。

事業費については、工事請負費、業務委託料等の増により前年度に比べ1,257万8千円（14.5%）増の9,889万7千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳出	総務費	10,858	3.7	11,657	4.1	△799	△6.9
	事業費	98,897	33.5	86,319	30.5	12,578	14.5
	公債費	184,645	62.5	184,224	65.1	421	0.2
	予備費	1,000	0.3	1,000	0.4	0	0.0
	計	295,400	100.0	283,200	100.0	12,200	4.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vii. 水道事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は3億6,850万4千円、収益的支出総額3億5,071万6千円、資本的収入総額627万円、資本的支出総額2億2,389万2千円としました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活に必要不可欠なインフラであるため、安心して安全な水を安定的に供給することを目的とする予算としました。

業務の予定量は、当年度末給水戸数2,860戸、年間総給水量635,866m³としました。

収支に関して前年度当初予算と比較した場合、収益的収入は324万6千円（0.9%）減、収益的支出は452万5千円（1.3%）減、資本的収入は増減なし、資本的支出は313万6千円（1.4%）減としました。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億4,031万9千円、営業外収益は、県補助金などで2億2,818万5千円としました。

また、資本的収入は、給水申込加入金627万円としました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出は、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで3億440万3千円、営業外費用は、企業債に対する支払利息などで4,331万3千円、予備費は300万円としました。

また、資本的支出は、配水管撤去・布設工事や企業債償還金の元金支払いなどで2億2,389万2千円としました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和4年度	令和3年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	水道事業収益	営業収益	140,319	140,733	△414	△0.3
		営業外収益	228,185	231,017	△2,832	△1.2
		計	368,504	371,750	△3,246	△0.9
支出	水道事業費用	営業費用	304,403	305,291	△888	△0.3
		営業外費用	43,313	46,950	△3,637	△7.7
		予備費	3,000	3,000	0	0.0
		計	350,716	355,241	△4,525	△1.3

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和4年度	令和3年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	給水申込加入金	6,270	6,270	0	0.0
支出	資本的支出	建設改良費	27,325	34,099	△6,774	△19.9
		企業債償還金	196,567	192,929	3,638	1.9
		計	223,892	227,028	△3,136	△1.4

VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳

[単位：千円]

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書 シ	附 属 頁 シ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
①地域核をネットワークする都市整備の推進												
1	建設環境部	土木課	地籍調査事業		48,112	17,682	0	109	30,321	土地一筆ごとにその所有者、地番、地目及び境界を調査し、境界と面積を測量します。その成果として地籍図及び地籍簿を作成し、新たに法務局の地図が更新され、登記簿が修正されます。令和4年度は木原地区の一部を実施します。	82	131
2	建設環境部	土木課	松尾駅周辺排水対策事業		669,813	0	636,300	0	33,513	松尾駅周辺地区の浸水対策について、現地調査・対策工法を検討し、その結果に基づき、排水対策工事を実施します。令和4年度については、本工事として水路改修工事を実施します。	83	133
3	建設環境部	土木課	作田川関連市道整備事業		17,248	0	16,300	0	948	千葉県事業である、二級河川作田川の河川改修工事に併せて、管理用道路を兼ねた市道整備、及び成東運橋の工事を行います。令和3年度に橋梁設置、令和4年度は右岸取付道路工事を実施します。	83	133
4	建設環境部	土木課	成東259号線道路改良事業		70,024	25,000	42,700	0	2,324	本路線は、国道126号線と並行し、殿台・成東線に接続する路線です。本路線を整備することにより、市街地の交通量を緩和するパイパス的な役割を果たす路線となります。	83	135
5	建設環境部	土木課	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業		77,500	32,500	29,200	0	15,800	本事業の対象路線は、市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線であり、災害対応の活動拠点となる成東総合運動公園から木戸川右岸の海岸地域への円滑な通行を図ることで迅速な災害対応を可能とするために整備するものです。	83	133
6	建設環境部	土木課	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業		105,951	41,877	60,800	0	3,274	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり、歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	83	134
7	建設環境部	土木課	緑海239号線道路改良事業		67,225	25,000	40,100	0	2,125	本路線は、県道30号線(飯岡・一宮線)から都市計画道路3・3・1号線(県道飯岡・一宮線新PA)の県道間を補完する路線です。本路線を整備することにより、PA的な役割を果たす路線となります。	83	135
8	建設環境部	土木課	橋梁長寿命化修繕事業		84,597	39,014	16,100	0	29,483	道路交通の安全性を確保するため、点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき、予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。	84	136
9	建設環境部	都市整備課	空家等対策事業		12,261	4,490	0	0	7,771	空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制・予防、管理不全の解消、活用・市場流通の促進等の対策を行い、空家の適正化を図ります。令和4年度は令和5年度に策定する次期空家等対策計画の事前調査として空家等の実態調査を行います。	86	144

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書	ページ	
						特定財源						一般財源
						国・県	地方債	その他				
②公共交通網の整備・充実												
10	総合政策部	企画政策課	身近な公共交通確保事業		106,920	0	0	0	106,920	市民生活における移動の利便性を高めるため、基幹バス及び乗合タクシーを運行し、持続可能な公共交通の確立を目指します。基幹バス新路線の実証実験運行では、本格運行への検討を進めます。	51	22
11	総合政策部	空港地域振興課	空港シャトルバス利用促進事業		22,941	0	0	0	22,941	芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）において、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に成田国際空港と九十九里地域を結ぶ空港シャトルバスの運行を円滑に行うための事業です。	54	34
③防災・減災対策の推進												
12	建設環境部	都市整備課	宅地耐震化推進事業		10,000	5,000	0	0	5,000	令和3年度実施の大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成業務委託の結果に基づき、個別の大規模盛土造成地の簡易地盤調査を実施し、優先度評価を行います。	84	137
13	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業		18,046	471	8,700	0	8,875	初年度登録から21年が経過する消防車両1台の更新を行います。 小型動力ポンプ付積載車：第3分団第1部【原横地】	87	149
14	総務部	消防防災課	地域防災計画改定事業		6,083	0	0	0	6,083	平成26年に策定した山武市地域防災計画は既に7年が経過し、その間に千葉県地域防災計画や各種防災情報が改定されています。このことから、令和3年度及び令和4年度の2か年で山武市地域防災計画の改定を行います。	88	152

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書	附 属 資 料	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
II. 住みやすい環境と安全なまちづくり（暮らしやすい環境の整備）												
①生活環境の充実												
15	総合政策部	空港地域振興課	共同利用施設等施設改修事業		46,640	0	0	12,302	34,338	条例で定められている共同利用施設（21施設）およびコミュニティ施設（29施設）を対象に、修繕等の要請に応じ整備改修を行います。また、共同利用施設の空調機更新工事を順次行う予定です。	55	37
16	総合政策部	空港地域振興課	航空機騒音対策空調機器設置事業		40,056	0	0	2,500	37,556	航空機騒音の影響を受ける地域（松尾地域、蓮沼地域及び成東一部地域）の負担軽減のため、民家において空調機器を設置した者に対し補助金を交付します。（成田国際空港および（財）成田空港周辺地域共生財団の防音工事対象住宅は除きます。）	55	37
②廃棄物の減量・処理の適正化												
17	建設環境部	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金		114,456	0	0	0	114,456	成東地域の一般廃棄物の処理を行う、東金市外三市町清掃組合の負担金です。	75	106
18	建設環境部	環境保全課	山武都市環境衛生組合負担金		362,750	0	0	0	362,750	山武、松尾、蓮沼地域の一般廃棄物の収集運搬及び処理を行う、山武都市環境衛生組合の負担金です。	75	106
③自然環境の保全												
19	建設環境部	環境保全課	地球温暖化防止対策事業		10,114	7,482	0	0	2,632	令和2年6月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取り組みとして地域における再生可能エネルギーポテンシャル調査及び将来のエネルギー消費量の目標を定めるための調査を行います。	73	102
20	建設環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業		58,448	43,658	0	14,790	0	公共用水域の水質保全の観点から農業集落排水対象区域以外で、くみ取り便槽又は、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する個人に対し、助成する事業です。助成額は人槽ごとに異なりますが、732,000円～1,028,000円です。	73	102
④上水道の充実												
21	建設環境部	環境保全課	山武都市広域水道企業団負担金		63,974	0	0	0	63,974	山武都市広域水道企業団の負担金です。	74	103
22	建設環境部	環境保全課	水道事業会計・高料金対策補助事業		81,292	0	0	0	81,292	市営水道料金が高額にならないように一般会計から市営水道事業会計への繰出金です。	74	103

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 書シ	附属 資料	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
⑤防犯・交通安全の推進												
23	総務部	市民自治 支援課	防犯灯維持管 理事業		24,436	0	0	0	24,436	市内の防犯灯の修繕及び移設、新設並びに電 気料金の支払いを行います。 原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰が予想 され、光熱水費が増額となります。	56	40
24	産業振 興部	商工観光 課	消費生活相談 事業		1,922	1,069	0	140	713	市民の消費者トラブルの解決や未然防止のた め、専門知識を有する相談員を配置した消費 生活センターを平日5日開設して相談業務を 行うとともに、啓発物の配布や講座の開催な どの注意喚起や相談窓口の周知を図る事業で す。	80	122

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予備費	ページ	
						特定財源		一般財源				
						国・県	地方債					その他
Ⅲ。にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり（産業経済の振興）												
①農林水産業の振興												
25	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		22,410	3,784	0	0	18,626	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	76	107
26	産業振興部	農政課	認定農業者育成事業		9,000	0	0	0	9,000	認定農業者が農業経営改善に必要な農業用機械購入や農業施設の導入に対して経費の10%を補助します。 なお、スマート農業関連機械等の導入に対しては、経費の20%を補助します。	76	109
27	産業振興部	農政課	地域農業経営支援事業		15,570	14,625	0	0	946	人・農地プランに担い手として位置付けられた50歳未満の新規就農者に農業次世代人材投資資金(年額150万円、夫婦協同経営225万円)で独立営農の支援をします。 なお、市内の農業後継者には研修費の補助(60,000円)をします。	76	109
28	産業振興部	農政課	農業水路等長寿命化・防災減災事業		38,330	23,680	6,900	0	7,750	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に発現するための取り組みをしていきます。	78	116
29	産業振興部	農政課	ほ場整備事業		26,263	4,000	0	0	22,263	担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、事業計画を策定し国の採択を受けて区画整理、農用地造成を実施します。 業務委託を県と調整した結果、減額となります。	78	116
30	産業振興部	農政課	農村地域防災減災事業		124,030	83,768	26,400	0	13,862	農村地域防災減災事業により農道橋(小松大橋)の耐震化を実施し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全を図りもって災害に強い農村づくりを推進します。 補強工事を実施するため大幅な増額となります。	78	116
31	産業振興部	農政課	経営所得安定対策推進事業		115,573	21,850	0	0	93,723	販売価格が生産費を恒常的に下回る作物(水稲)を対象とした農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための助成事業です。 作付転換面積及び取組者の増加を見込んだため、大幅な増額となります。	79	117
32	産業振興部	農政課	サンプスギ林再生・資源循環促進事業		27,080	21,792	0	0	5,288	スギ非赤枯性薄腐病により被害を受けた被害木の伐採、搬出及び運搬に係る経費を補助する事業です。	79	119
33	産業振興部	農政課	災害に強い森づくり事業		40,121	26,394	0	0	13,727	重要インフラ施設(道路、鉄道、送配電)に隣接する森林において、風倒木や土砂流出等による施設への被害を未然に防止するため、1施行地0.1ha以上の面積を整備する森林に対して四者協定に基づき皆伐や造林等を行う事業です。	79	120

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 額	附 属 資 料	
						特定財源		一般 財源				
						国・県	地方債					その他
②商工業の振興と地域経済活性化												
34	総合政策部	企画政策課	企業誘致促進事業		1,044	0	0	0	1,044	地域経済や地域振興、雇用創出、移住定住等への寄与を目的に企業誘致施策を推進します。令和4年度では、雇用促進奨励金の交付を予定しています。	52	28
35	産業振興部	商工観光課	エコノミックガーデニング推進事業		3,628	0	0	1,717	1,911	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	80	121
③観光の振興												
36	産業振興部	商工観光課	海水浴場維持管理安全対策事業		55,211	0	0	3,301	51,910	海水浴客の安全対策、海水浴場開設期間における海水浴場の施設整備及び維持管理業務を実施します。	81	125
37	産業振興部	商工観光課	美しい海水浴場次世代継承事業		4,685	0	0	4,597	88	本須賀海水浴場において、国際環境認証ブルーフラッグの更新取得を目指します。美しいビーチを次世代に継承していくために、環境保全活動に積極的に取り組みます。令和4年度は、宣伝広告料を減額しています。	81	126

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書	ページ	
						特定財源		一般財源				
						国・県	地方債					その他
IV. 住みかた生活がいきなり変わって安心して住める暮らしづくり (保・福・支・健)												
①高齢者福祉の充実												
38	保健福祉部	高齢者福祉課	緊急通報ネットワーク事業		6,666	0	0	0	6,666	高齢者世帯等に対して、緊急通報装置を貸与し、日常生活の不安を解消し、民間警備会社による駆け付けサービスなど急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る事業です。	64	67
39	市民部	国保年金課	後期高齢者医療広域連合負担金		550,370	0	0	0	550,370	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金(医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費)です。	67	73
②障がい者(児)福祉の充実												
40	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援事業		1,274,663	953,926	0	0	320,737	障がいのある人(難病患者含む)に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより障がい者個々の自立を促します。	65	69
41	保健福祉部	社会福祉課	障害児通所等支援事業		193,107	144,829	0	0	48,278	障害者手帳を所持している児童や、発達が気になる児童に対して、児童福祉法に基づいた発達支援等サービスを行うことにより障がいの軽減と自立を目指します。	67	73
③健康づくりの推進												
42	市民部	国保年金課	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		412,338	263,659	0	0	148,679	法令に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要経費の繰出しを行う事業です。	62	62
43	保健福祉部	健康支援課	地方独立行政法人さんの医療センター運営事業		334,802	0	0	0	334,802	地方独立行政法人さんの医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんの医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	71	94
44	保健福祉部	健康支援課	母子健診等助成事業		25,962	0	0	0	25,962	妊娠を希望する夫婦の経済的負担軽減のため、特定妊治療費助成(1年度当たり上限10万円)を行います。妊婦(14回)や乳児(1回)の健康保持増進のため、委託医療機関にて個別健診費用を助成します。新生児聴覚検査(1人3,000円)を助成します。	71	91
45	保健福祉部	健康支援課	高齢者予防接種事業		20,311	0	0	0	20,311	インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成します。扶助額は、インフルエンザ:1,500円(生保は接種費用全額)、肺炎球菌ワクチン:2,000円(生保は接種費用全額)です。	72	97

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予算書	ページ
						特定財源			一般財源			
						国・県	地方債	その他				
④子育ての支援												
46	総合政策部	企画政策課	三世帯同居等支援事業		11,250	0	0	0	11,250	子育て世帯が親世帯と同居または近居するための住宅取得にかかる費用を補助する制度です。1世帯あたりの補助上限額は75万円となります。	52	27
47	総合政策部	企画政策課	結婚応援事業	○	1,000	0	0	0	1,000	結婚、家族形成へのイメージアップのための啓発活動や、結婚希望の実現に向けた後押しに取り組みます。	52	27
48	保健福祉部	子育て支援課	ちびっこ国際交流事業		5,025	0	0	0	5,025	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあいながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供する事業です。市内のこども園、幼稚園等を対象に外国語に親しむ活動を行います。	67	74
49	保健福祉部	子育て支援課	子ども医療費助成事業		119,258	35,858	0	908	82,492	子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、0歳～中学3年生までの子どもの通院、入院、調剤等の保険適用分医療費の自己負担分の全部を助成する事業です。	68	75
50	保健福祉部	子育て支援課	高校生等医療費助成事業		8,588	0	0	0	8,588	高校生等の保健対策の充実及び教育機会の拡充並びに保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、高校生等の通院、入院、調剤等の保険適用分医療費の自己負担分の全部を償還払い方式で助成する事業です。	68	75
51	保健福祉部	子育て支援課	こども園施設整備事業		15,437	0	0	0	15,437	こども園の建物（設備や遊具）の故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修等、施設整備を実施する事業です。令和4年度は、規模の大きな工事や、備品の購入予定がないため減額となります。	69	85
52	保健福祉部	子育て支援課	幼稚園施設整備事業		2,686	750	0	0	1,946	幼稚園の建物（設備や遊具）の故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修等、施設整備を実施する事業です。	97	185
⑤地域福祉の充実とセーフティネットの推進												
53	保健福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業		20,639	9,319	0	0	11,320	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に自立相談支援事業、子供たちの学習支援事業及び令和4年度から新たに家計改善支援事業を実施します。	63	63
54	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業		770,025	577,366	0	212	192,447	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	70	89
55	建設環境部	都市整備課	公営住宅等ストック総合改善事業	○	500	0	0	0	500	令和2年度に策定した「山武市営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅等ストック総合改善事業を実施することにより、市営住宅の計画的な修繕工事や改善工事を実施します。	86	144

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 種別	ページ 番号	
						特定財源		一般 財源				
						国・県	地方債					その他
①学校教育の充実												
56	教育部	子ども教育課	外国人英会話授業支援事業		28,908	0	0	0	28,908	小中学校の英語の授業や外国語活動で、児童生徒がネイティブスピーカーから直接指導を受けることができるよう外国人講師を派遣する事業です。	88	156
57	教育部	子ども教育課	英語教育推進事業		3,828	0	0	3,828	0	グローバル教育推進に向け、中学生を対象に英検受験料の補助を実施する事業です。	89	156
58	教育部	子ども教育課	学力向上支援事業		2,075	0	0	0	2,075	確かな学力向上を目指し、主体的に学びあう児童生徒を育成するため、チームティーチングによる少人数指導と若手教員の指導力向上を図る事業です。	89	156
59	教育部	子ども教育課	ICTサポート事業		13,613	0	0	0	13,613	GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の活用を推進し、児童生徒が分かりやすく、学習意欲が膨らむ授業を展開できるよう、教員のサポートとなるICT支援員を民間委託により配置し、授業支援等を行います。	90	158
60	教育部	教育総務課	通学バス運行事業		62,635	9,719	0	0	52,916	学校統合に伴い遠距離通学となる児童生徒の負担を軽減するため、通学バスを運行するものです。	89	155
61	教育部	子ども教育課	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業		8,010	572	0	7,438	0	子どもたちとシニア世代の相互連携による教えあい、学びあいの場を構築し、グローバル人材を育成するため、山武市学校教育の基盤整備の中核となる「学校支援センター」を設置する事業です。	91	160
62	教育部	子ども教育課	小学校用備品整備事業(管理)		65,781	0	0	0	65,781	各小学校の要望を取りまとめ、児童が楽しい学校生活を送れるよう適切な備品を整備します。松尾小学校に適切な備品を新たに整備します。	92	171
63	教育部	施設整備課	松尾小学校新校舎整備事業		1,635,687	0	1,186,000	449,160	527	松尾小学校の校舎建て替えについて、令和4年度まで継続費を設定し実施中です。令和4年度は、9月に供用開始予定の新校舎建設工事や旧まつおこども園の園舎解体工事、外構や駐車場整備工事を実施します。	94	180
64	教育部	施設整備課	小学校空調設備改修事業	○	89,980	12,301	18,400	59,279	0	山武北小学校西側校舎の空調設備が、経年により故障が頻発していることから、令和3年9月補正にて、設計積算業務委託料を計上しました。令和4年度は改修工事を実施します。	94	180
65	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設整備事業		51,823	0	39,000	2,131	10,692	成東学校給食センター及び山武学校給食センターの2施設を統合し、現在の学校給食衛生基準にあった給食センターを整備する事業です。	105	233

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書	附 属 資 料 頁 数	
						特定財源		一般 財源				
						国・県	地方債					その他
②生涯学習の推進												
66	教育部	生涯学習課	少年海外派遣支援事業		516	0	0	0	516	新型コロナウイルス感染症対策により、渡航制限等の改善見込がたない状態のため、代替えとして、例年の渡航先であるニュージージーランドとオンライン等による研修会を実施し、派遣までの間の交流の継続や知識向上を目的とするものです。	98	198
67	教育部	公民館	成東中央公民館施設改修事業		10,450	0	9,400	1,050	0	成東中央公民館の利用者が、施設を安心して利用できるように老朽化したエレベーターの改修工事を行います。	100	206
68	教育部	歴史民俗資料館	食虫植物群落保護管理事業		1,841	596	0	647	598	国指定天然記念物（第1号）「成東・東金食虫植物群落」の維持管理、保護及び増殖のための経費です。年間の監視活動、草刈や野焼き等の9回の維持管理活動の他、文化庁認可の保存活用計画を令和5年度迄3か年で策定し、今後の保全に万全の体制を構築します。	100	207
69	教育部	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館改修事業		15,934	0	14,300	1,634	0	建設以来50年近く経過し、経年劣化による外壁の全面的な改修が必要となったため工事を実施します。	101	210
70	教育部	文化会館	成東文化会館施設管理事業		37,754	0	0	1,492	36,262	地域文化活動の拠点として成東文化会館のぎくプラザ（成東図書館併設）の利用者が、安心、安全に利用できるよう施設の修繕や法定点検等の維持管理を行います。	101	211
71	教育部	図書館	松尾図書館運営事業		17,757	0	0	3	17,754	松尾図書館運営事業は、公共図書館として利用者に必要な情報の拠点となるよう、図書の数値、各種事業を行います。また、3館の全体に関わる図書館システム等を一括して計上します。	102	216
72	教育部	運動公園管理事務所	さんぶの森公園グリーンタワー外壁等改修事業		500	0	0	0	500	さんぶの森公園グリーンタワーの外壁及び非常階段等の老朽化に対処する事業です。R2実施設計を、より安価で改修するため、設計の見直しを行います。	102	219
73	教育部	運動公園管理事務所	さんぶの森公園改修事業		1,952	0	0	0	1,952	さんぶの森公園内施設の老朽化に対処する事業です。令和3年度は、外灯改修工事と木道改修工事を実施しているため、令和4年度と比較すると大幅な減額となりました。	102	219
74	教育部	運動公園管理事務所	さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業	○	11,669	0	10,500	0	1,169	施設の老朽化に伴う改修費用です。屋根、外防水、電気LED化、空調の改修、トイレの洋式化の実施設計委託料です。	102	220

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書	ページ	
						特定財源						一般財源
						国・県	地方債	その他				
③スポーツの振興												
75	教育部	スポーツ振興課	スポーツ協会補助事業		4,493	0	0	0	4,493	山武市内のスポーツ団体を統轄し、生涯スポーツを健全に普及させ、生涯スポーツ文化の建設に寄与することを目的とする活動に対し補助金を交付します。	103	222
76	教育部	運動公園管理事務所	運動スポーツプラザ施設改修事業		30,888	0	27,700	3,188	0	施設の老朽化（28年経過）に伴う改修費用です。 昇降機撤去新設工事、空気調和設備・屋根改修工事設計委託料	104	229
④人権尊重のまちづくり												
76	総務部	市民自治支援課	人権相談事業		349	0	0	0	349	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱されている人権擁護委員が実施する人権相談及び啓発活動時の事務費および負担金です。	58	40
77	教育部	子ども教育課	子ども人権(CAP)事業		1,034	0	0	0	1,034	園児や児童生徒、保護者を対象に、子どもの人権について、また、互いの人権について正しく理解してもらうため、市内の園及び小中学校で講座を開催する事業です。	89	201

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 額	附 属 費 用	
						特定財源						
						国・県	地方債	その他				
VI. 市民と行政が協働してつくるまちづくり（コミュニティ推進と行財政の効率化）												
①協働と交流によるまちづくり												
78	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業		5,927	0	0	2,913	3,014	小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業に補助金を交付します。また、まちづくりと市民協働に対する意識を高めるための講演会等を開催します。	55	38
79	総合政策部	企画政策課	SDGs宣言制度導入事業	○	50	0	0	0	50	山武市独自のSDGs宣言制度の利用促進により、SDGs達成に向けた取り組みへの市民や市内事業者の意喚啓発と参画を促し、持続可能なまちづくりを推進します。	62	28
②開かれた市政とまちの魅力発信												
80	総合政策部	秘書広報課	広報さんむ作成・発行事業		22,523	22	0	817	21,684	条例、規則、市の施策、行事等に関する事など、市民に周知する必要がある情報を広報紙に掲載し、毎月1回発行します。また、有料広告を掲載し、収入源を確保しています。	49	12
81	総合政策部	秘書広報課	ホームページ運営事業		1,097	0	0	240	857	市ホームページのシステム使用料です。有料広告を掲載し、収入源を確保しています。	49	13
82	総合政策部	秘書広報課	さんむの魅力発信事業		1,632	0	0	0	1,632	市民等への情報提供及び認知度等の向上を図るため、電子メールを活用した情報配信を行います。	51	23

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書 の 頁 数	附 属 資 料 の 頁 数
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
③計画的・効率的な行財政運営												
83	市民部	収税課	債権管理回収事業	○	1,442	0	0	1	1,441	各債権管理所管課の支援、指導及び債権管理体制の構築を行うとともに、回収困難な債権の移管手続きを行い、滞納処分及び法的措置並びに弁護士への回収業務の一部委任を行う事業です。	49	11
84	総務部	財政課	本庁舎整備事業		4,488	0	4,200	0	288	本事業は耐用年数を超過した浄化槽改修工事の実施設計業務委託料となります。	60	21
85	総合政策部	企画政策課	学校等跡地利活用検討事業		17,086	2,656	0	0	14,430	旧蓮沼幼稚園及び旧日向小学校跡地の利活用として、民間事業者に貸出しを行う予定です。その際に必要となる施設改修工事の事業費等を計上します。	52	26
86	市民部	松尾出張所	松尾「T保健センター」施設等改修事業		7,480	0	0	7,480	0	設置後16年以上経過した既設太陽光発電システムの一部が故障しました。つきましては、発電システムの有効活用を行うため、ユニット型PCS及び周辺機器等を含めた改修経費を計上します。	53	31
87	総務部	総務課	情報通信機器管理事業		88,613	0	0	0	88,613	庁内コンピュータネットワークに係る運用保守、機器保守、事務機能上及び専用回線使用料でネットワーク通信の維持管理を行います。令和4年度は、職員用PC200台の更新を予定しています。	53	33
88	市民部	収税課	市税等徴収事務事業		12,240	0	0	0	12,240	市税等の収納管理（口座振替、コンビニエンスストア納付、スマートフォンアプリ納付等）及び督促状の発送を行う事業です。	57	43
④公正確実な事務の執行												
89	議会事務局	議会事務局	議会運営事業		144,050	0	0	0	144,050	議員の報酬・期末手当・議員共済会事務費負担金・給付費負担金に関すること及び市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用です。	47	1
90	総務部	総務課	情報公開・個人情報保護事業		2,207	0	0	2	2,205	情報公開及び個人情報保護の両制度を適正に運用していくための事業です。令和5年春の新個人情報保護法施行に向け、個人情報ファイル簿及び関係例規の整備等についての業務を外部委託し、事務を進める予定です。	48	6
91	市民部	課税課	個人住民税賦課事業		11,265	11,265	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	57	44
92	市民部	課税課	固定資産税賦課事業		5,669	0	0	0	5,669	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	57	45

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書 シ	附 属 資 料 ペ ー ジ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
93	市民部	市民課	戸籍システム 事務費		30,058	13,753	0	8,756	7,549	戸籍、附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適切な運用とデータ保護管理及び法改正に対応したシステム改修に係る事務費です。	57	47
94	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費		1,092	0	0	0	1,092	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員の活動に要する経費です。	61	57

参考資料



山城市マスコットキャラクター
SUN△シくん

1. 基金の状況

【単位：千円】

基金名	令和2年度	令和3年度中増減		令和3年度	令和4年度中増減		令和4年度
	末現在高	取崩額	積立額	末見込高	取崩額	積立額	末見込高
財政調整基金	5,840,958	600,000	472,924	5,713,882	1,000,000	21,246	4,735,128
減債基金	2,827,638	1	611,102	3,438,739	0	12,130	3,450,869
庁舎建設基金	703,815	7,000	2,771	699,586	0	2,975	702,561
地域振興基金	2,872,923	8,426	11,280	2,875,777	14,363	12,273	2,873,687
教育施設等整備基金	479,227	209,621	501,890	771,496	312,284	1,335	460,547
ふるさと創生基金	126,636	8,906	507	118,237	10,675	542	108,104
福祉基金	588,404	4,361	2,229	586,272	6,017	2,396	582,651
公共下水道等整備基金	297,604	12,639	1,178	286,143	14,790	1,203	272,556
公共施設整備基金	2,048,045	66,267	21,386	2,003,164	15,483	8,227	1,995,908
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,331	0	4	20,335	0	1	20,336
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	118,749	1	3,603	122,351	0	3,603	125,954
ふるさとさんむ応援基金	73,379	645	24,561	97,295	22,723	30,366	104,938
医学生及び看護学生奨学金等基金	195,005	33,600	105,313	266,718	43,000	3,313	227,031
災害復旧復興基金	227,217	1	2,576	229,792	0	974	230,766
東日本大震災復興交付金基金	0	0	0	0	0	0	0
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	64,135	64,144	9	0	0	0	0
航空機騒音対策地域振興基金	66,090	2,000	181	64,271	2,500	101	61,872
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	2,112	1	313	2,424	1	313	2,736
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	13,778	14,431	653	0	0	0	0
土地開発基金	350,454	0	29	350,483	0	8	350,491
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	9,915	0	1	9,916	0	1	9,917
奨学資金貸付基金	100,242	0	1	100,243	0	2	100,245
森林環境譲与税基金	9,884	6,779	11,797	14,902	8,748	15,939	22,093
国際教育推進基金	10,000	500	1	9,501	500	1	9,002
小計	17,046,541	1,039,323	1,774,309	17,781,527	1,451,084	116,949	16,447,392
国民健康保険財政調整基金	869,719	64,400	66,142	871,461	124,276	140	747,325
国保さんびの森診療所財政調整基金	11,150	11,000	0	150	0	0	150
介護給付費準備基金	644,392	0	47,239	691,631	0	42	691,673
合計	18,571,802	1,114,723	1,887,690	19,344,769	1,575,360	117,131	17,886,540

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和3年度中積立額については、令和2年度決算剰余金積立450,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和3年度中積立額については、令和2年度決算剰余金積立66,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基金名	財源充当先事業	金額
ふるさと創生基金	観光PR事業	600
	美しい海水浴場次世代継承事業	4,597
	海岸施設維持管理事業	5,478
	小計	10,675
教育施設等整備基金	松尾小学校新校舎整備事業	216,926
	小学校空調設備改修事業	59,279
	小学校施設改修等事業	9,186
	中学校施設改修等事業	4,668
	小学校情報化教育環境整備事業	15,864
	中学校情報化教育環境整備事業	6,361
小計	312,284	
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	900
	社会福祉協議会補助事業	5,117
	小計	6,017
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	14,790
公共施設整備基金	松尾IT保健福祉センター施設等改修事業	7,480
	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	3,188
	成東中央公民館施設改修事業	1,050
	歴史民俗資料館改修事業	1,634
	学校給食センター施設整備事業	2,131
	小計	15,483
地域振興基金	地域まちづくり事業	2,913
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	600
	地域賑わい創出事業	206
	エコノミックガーデニング推進事業	1,717
	商店街等魅力発信事業	2,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	1,792
	エコキャンドル実行委員会補助事業	119
	さんむS1フェスティバル実行委員会補助事業	398
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	3,718
	山のおんぶ実行委員会補助事業	900
小計	14,363	

【単位：千円】

基金名	財源充当先事業	金額
ふるさとさんむ応援基金	海岸環境美化事業	10,446
	公園緑地等維持管理事業	3,801
	小学校安全対策推進事業	149
	小学校安全対策事業	22
	中学校安全対策事業	370
	英語教育推進事業	3,328
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	3,720
	伊藤左千夫顕彰事業	887
	小計	22,723
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	19,600
	看護学生奨学金貸付事業	23,400
	小計	43,000
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	2,500
森林環境譲与税基金	森林環境整備推進事業	8,748
国際教育推進基金	英語教育推進事業	500
	合計	451,083

2. 地方債の状況

1. 市債発行額

令和4年度の市債の発行予定額は25億8,410万円であり、国営北総土地改良事業や臨時財政対策債などの減額により、前年度と比較して10億8,180万円の減を予定しました。

【市債発行額の状況】

【単位：千円、％】

区分	令和4年度 当初予算額 ①	令和3年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
建設地方債	2,324,100	3,105,900	△781,800	△25.2
普通債	268,400	704,200	△435,800	△61.9
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	2,055,700	2,401,700	△346,000	△14.4
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0.0
全国防災事業債	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	260,000	560,000	△300,000	△53.6
その他	0	0	0	0.0
合計	2,584,100	3,665,900	△1,081,800	△29.5

2. 市債残高

令和4年度末の市債残高は、231億5,407万7千円となる見込みです。平成9年度に借入れた義務教育施設整備事業（山武西小、山武南中）や、同じく平成9年度に借入れた松尾中学校施設整備事業などの償還が終了しますが、令和3年度の市債発行額が償還終了額を上回ったため、前年度末と比較して2億8,323万8千円の増となります。

【市債残高の推移】

【単位：千円、％】

区分	平成30 年度末残高	令和元 年度末残高	令和2 年度末見込	令和3 年度末見込	令和4 年度末見込
建設地方債	10,986,057	11,293,365	12,519,086	15,029,250	15,775,324
普通債	2,684,236	2,525,958	2,418,108	2,673,685	2,520,070
災害復旧債	12,999	178,200	190,493	162,981	132,754
合併特例債	7,821,215	8,046,299	8,953,613	10,968,973	12,031,893
緊急防災・減災事業債	346,860	440,934	873,712	1,159,307	1,045,201
全国防災事業債	120,747	101,974	83,160	64,304	45,406
臨時財政対策債	7,997,812	7,758,382	7,575,664	7,720,770	7,295,447
その他	222,089	122,956	148,843	120,819	83,306
合計	19,205,958	19,174,703	20,243,593	22,870,839	23,154,077

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
土木費	道路橋りょう費	松尾駅周辺排水対策事業	2,500,000	平成30年度	117,527
				令和元年度	665,479
				令和2年度	306,180
				令和3年度	741,001
				令和4年度	669,813
教育費	小学校費	松尾小学校新校舎整備事業	2,842,385	令和2年度	193,208
				令和3年度	1,065,232
				令和4年度	1,583,945

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 627,000 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,177,158 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	412,338	61,161	202,498			148,679	43,752
	介護保険特別会計繰出金	784,979	35,182	17,591			732,206	215,466
	後期高齢者医療特別会計繰出金	170,718		121,744			48,974	14,412
	小 計	1,368,035	96,343	341,833			929,859	273,629
社会 福祉	老人保護措置費	12,424				240	12,184	3,585
	緊急通報ネットワーク事業	6,666					6,666	1,962
	障害者自立支援事業	1,274,663	635,710	318,216			320,737	94,383
	障害児通所等支援事業	193,107	96,553	48,276			48,278	14,207
	重度心身障害者医療費助成事業	107,277		52,813			54,464	16,027
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,266		3,633			3,633	1,069
	特別障害者手当等支給事業	23,144	17,356				5,788	1,703
	子ども医療費助成事業	119,258		35,858		908	82,492	24,275
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	409,959	184,543	93,071			107,505	31,635
	児童手当支給事業	540,337	371,877	83,906			84,554	24,882
	児童扶養手当支給事業	172,452	57,511				114,941	33,824
	生活保護者扶助事業	770,025	577,366			212	192,447	56,631
小 計	3,636,578	1,940,916	635,773		1,360	1,033,689	304,183	
保健 衛生	母子健診等助成事業	25,962					25,962	7,640
	高齢者予防接種事業	20,311					20,311	5,977
	がん検診事業	62,026	18			5,372	56,636	16,666
	小児予防接種事業	64,246					64,246	18,906
	小 計	172,545	18			5,372	167,155	49,189
合 計	5,177,158	2,037,277	977,606		6,732	2,130,703	627,000	

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円，％】

組 合 名	令和4年度 当初予算額①	令和3年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	334,802	405,715	△ 70,913	△ 17.5
山武郡市広域行政組合	1,085,576	1,066,731	18,845	1.8
山武郡市広域水道企業団	63,974	57,100	6,874	12.0
九十九里地域水道企業団	0	0	0	-
東金市外三市町清掃組合	114,456	115,112	△ 656	△ 0.6
山武郡市環境衛生組合	362,750	356,435	6,315	1.8
予 算 総 計	1,961,558	2,001,093	△ 39,535	△ 2.0

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。